



平成24年1月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成24年3月21日

上場取引所 東 大

上場会社名 モロゾフ株式会社

コード番号 2217

URL <http://www.morozoff.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 信二

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 尾崎 史朗

TEL 078 (822) 5000

定時株主総会開催予定日 平成24年4月26日

配当支払開始予定日 平成24年4月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年4月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有・無

決算説明会開催の有無 : 有・無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年1月期の業績（平成23年2月1日～平成24年1月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期	26,342	△1.1	797	99.4	842	98.1	511	248.0
23年1月期	26,640	△2.6	400	—	425	—	146	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年1月期	14.11	—	4.7	4.4	3.0
23年1月期	4.05	—	1.4	2.1	1.5

(参考) 持分法投資損益 24年1月期 一百万円 23年1月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期	19,182	11,139	58.1	307.24
23年1月期	19,412	10,761	55.4	296.80

(参考) 自己資本 24年1月期 11,139百万円 23年1月期 10,761百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年1月期	1,467	△1,091	△449	1,025
23年1月期	1,936	△595	△869	1,099

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年1月期	—	0.00	—	4.00	4.00	145	98.7	1.3
24年1月期	—	0.00	—	4.00	4.00	145	28.4	1.3
25年1月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		45.3	

3. 平成25年1月期の業績予想（平成24年2月1日～平成25年1月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	2.5	420	3.3	420	△8.9	200	37.6	5.52
通期	26,500	0.6	790	△1.0	780	△7.5	320	△37.4	8.83

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更：有・無
② ①以外の変更：有・無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年1月期	36,692,267株	23年1月期	36,692,267株
② 期末自己株式数	24年1月期	433,770株	23年1月期	434,626株
③ 期中平均株式数	24年1月期	36,257,639株	23年1月期	36,275,771株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。業績予想に関しましては、2ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題	4
(4) その他、会社の経営上重要な事項	4
4. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 重要な会計方針	14
(7) 会計処理方法の変更	16
(8) 財務諸表に関する注記事項	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(リース取引関係)	20
(有価証券関係)	21
(退職給付関係)	23
(税効果会計関係)	25
(持分法損益等)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	29
(開示の省略)	29
5. その他	29
(1) 役員の変動	29
(2) 補足情報	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は緩やかな回復基調にありましたが、東日本大震災の発生と原発事故の影響により急激に悪化しました。夏以降は回復の兆しが見られたものの、欧州の債務危機を背景とした世界経済の減速や円高の進行などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

菓子業界におきましては、お客様の「食の安心、安全」に対する関心の高さは変わらず、長引くデフレ環境による低価格志向も根強く、限られたパイを巡っての企業間競争はさらに厳しさを増しております。

このような状況のもとで、当社はお菓子を通して心豊かな生活をお届けすることを基本姿勢とし、商品の開発・改善により売上向上に取り組むとともに、「すべてはお客様の笑顔のために」を基本とし、安心、安全かつ高品質な商品をお客様に提供し続けることに注力いたしました。

販売面におきましては、基本商品（チョコレート、焼菓子、チーズケーキ、プリン）の売上向上、イベント商品の強化、東京土産市場をはじめとする新販路の拡充、創立80周年記念商品の発売、新ブランドショップの出店などにより売上獲得に努めてまいりました。また、生産面におきましては、西神工場の設備活用により生産の効率化を図るとともに、さらなる品質の安定向上、市場即応型の供給体制の確立に取り組んでまいりました。組織面におきましては、平成23年4月に東京支店と関西支店に市場開発部を新設し、新販路の開拓による売上獲得を図ってまいりました。こうした全社一丸となった業務遂行により、当事業年度は東日本大震災や個人消費の落ち込みの影響を受け減収となったものの、増益を達成いたしました。

「売上高」

〔菓子部門〕

干菓子につきましては、東日本大震災等の影響により4月までは予定を大きく下回りました。5月以降は、震災の復興需要、東京土産市場向け新商品などの新規事業分野の好調な推移、モロゾフグランTOKYO、アレックス&マイケルの出店などにより持ち直した結果、通期では、ほぼ前期並みの売上高となりました。洋生菓子につきましては、カスタードプリンをはじめとするチルドデザートの好調や新商品の投入、創立80周年記念催事の貢献はあったものの、半生菓子などが低調に推移し、前期を下回る売上高となりました。

その結果、菓子売上高は24,584百万円（前期比0.9%減）となりました。

〔喫茶・レストラン部門〕

店舗の改装、メニュー再編、集客イベントの開催などにより売上拡大を図りましたが、一部店舗の退店に伴う売上減少や震災の影響もあり、喫茶・レストラン売上高は1,758百万円（前期比3.9%減）となりました。

その結果、売上高合計は26,342百万円（前期比1.1%減）となりました。

「損益」

損益面におきましては、減収の影響はあったものの、組織、人員体制の見直しなどによる経費・人件費の抑制、原価低減への積極的な取り組みの効果により売上原価率が改善し、営業利益は797百万円（前期比99.4%増）、経常利益は842百万円（前期比98.1%増）となりました。当期純利益につきましては、賃貸資産である旧広島工場の土地、建物などの譲渡に伴う法人税額の減少により、511百万円（前期比248.0%増）と大幅な増益を果たすことができました。

(次期の見通し)

わが国経済は、一部に復調の兆しはみられるものの、景気の先行きは依然として不透明であり、個人消費の回復には至らない厳しい状況が続くものと思われます。菓子業界におきましても、低価格志向が続く中、原材料価格の上昇も予想され、経営環境は引き続き厳しいものと思われます。

このような状況のなかで、当社は中期経営計画「MVP88 Step1 CHANGE 『改革』」の2年目として、社内改革による利益創出構造の確立を目指してまいります。

販売面においては、カスタードプリン50周年記念商品の発売をはじめとする基本商品（チョコレート、焼菓子、チーズケーキ、プリン）の売上向上、イベント商品の強化、市場開発部による新販路の開拓などにより着実な売上獲得に努めてまいります。生産面においては、組織の合理化と生産体制の見直しにより原価低減を進めてまいります。全社的には、業務の効率化を推進するとともに、経費・人件費の抑制を図るなど、利益改善に注力いたします。

以上により、平成25年1月期の業績予想につきましては、売上高26,500百万円（前期比0.6%増）、営業利益790百万円（前期比1.0%減）、経常利益780百万円（前期比7.5%減）、当期純利益は320百万円（前期比37.4%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産は前事業年度末に比べ229百万円減少し、19,182百万円となりました。これは主に有価証券の増加額599百万円、旧広島工場の売却などによる有形固定資産の減少額875百万円によるものであります。負債は前事業年度末に比べ607百万円減少し、8,042百万円となりました。これは主に未払法人税等の減少額324百万円、長期借入金の減少額268百万円によるものであります。純資産は前事業年度末に比べ378百万円増加し、11,139百万円となりました。これは主に土地再評価差額金の増加額665百万円、利益剰余金の減少額266百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ73百万円減少し、当事業年度末には1,025百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益、非資金項目である減価償却費の計上、固定資産除売却損の増加、退職給付引当金の増加、売上債権の減少、法人税等の支払等により、1,467百万円の収入（前事業年度は1,936百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出、有価証券の売却及び償還による収入、有形及び無形固定資産の取得・売却による純支出等により、1,091百万円の支出（前事業年度は595百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出、配当金の支払等により、449百万円の支出（前事業年度は869百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年1月期	平成23年1月期	平成24年1月期
自己資本比率 (%)	52.3	55.4	58.1
時価ベース自己資本比率 (%)	51.9	49.9	51.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	13.2	1.8	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.8	31.5	26.0

(注) 自己資本比率=自己資本/総資産

時価ベース自己資本比率=株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率=有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ=営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。
3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている負債（リース債務を除く）を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後とも収益力の向上と経営基盤の強化に努めるとともに、利益配分につきましては業績の見通し、配当性向、内部留保の水準などを総合的に判断しながら、長期にわたり安定的な配当を維持継続していくことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、生産設備、販売設備投資など企業体質強化に活用し、長期安定的に株主の皆様のご期待に沿うよう努力してまいります。

当事業年度の配当につきましては、当期業績ならびに今後の事業展開に伴う内部留保、利益還元原資の蓄積などを総合的に判断し、期末に1株当たり4円を予定しております。

なお、翌事業年度（平成25年1月期）の配当につきましても、上記の基本方針と業績予想を勘案して、期末に1株当たり4円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成23年4月28日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「健康、清潔、良心的で、質において常に一流であり、世界に通用する企業となる」を経営理念とし、「ロマンのあるスイート」を企業テーマにかかげ、洋菓子の製造、販売や喫茶・レストランなどのサービスの提供を通して永続的に社会に貢献する企業であることを基本姿勢として努力を重ねてまいりました。

社会構造や流通、食をめぐる環境が変化を続けるなか、伝統とブランドを生かしながらも人々のライフスタイルや価値観の変化をいち早く感じとり、食を中心とした新しい業態や商品を開発し続けることが最も重要な課題であると認識しております。そのために安全と品質を基本とするしっかりとした“モノ”づくりを基軸とし、すぐれた商品とサービスを適切な価格で提供することによって、より多くのお客様にご満足いただくことを目標としております。あわせて、事業再構築と経営効率化の推進により経営基盤の強化に努め、企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成24年1月期を起点とする3ヵ年の中期経営計画「MVP88 Step1 CHANGE 『改革』」を策定し、前事業年度より取り組んでおります。最終年度（平成26年1月期）の目標として売上高27,000百万円、営業利益率2.2%を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

当社は2019年の創立88周年を目指した長期ビジョン『MVP88「進化する老舗」 INNOVATION』を掲げ、それを3ヵ年ごとのステップに分割し取り組んでおります。

平成24年1月期を起点とする3ヵ年の中期経営計画「MVP88 Step1 CHANGE 『改革』」では、厳しい経営環境下でも利益を確保できる筋肉質の企業体質への変革を図ることが重要課題であるとの考えのもと、社内改革による利益創出構造の確立を目指しており、平成25年1月期は2年目となります。具体的な内容につきましては以下に記載いたします。

販売面につきましては、平成23年4月に東京支店、関西支店に市場開発部を新設し、JR東京駅や羽田空港で発売した「コルネ de コルネ東京」が大変好評をいただき、さらに海老名サービスエリアに出店するなど、新販路の開拓を進めております。今後も、企業コラボレーション、宅配カタログ市場の開拓やインターネット通販の拡充など売上向上に努めてまいります。また、基軸である百貨店市場においては、売上拡大を目指し、「ブランド価値の向上」を図るため、ブランドの再構築に取り組んでまいります。

生産・供給面では、西神工場の設備を活用して生産の効率化を図るとともに、組織の合理化と生産体制の見直しにより原価低減を進めます。また、さらなる品質の安定向上、市場即応型供給体制を推進してまいります。

商品開発面では、商品の選択と集中による利益創出手法の確立と新販路専用商品の開発に取り組んでまいります。

さらに、全社的には、IT活用、組織体制の見直しなどにより効率化を推進し、経費・人件費の抑制を図り、利益改善につなげてまいります。

また、東日本大震災により、当社も大きな被害を受けましたが、すぐに緊急対策本部を立ち上げ、迅速な対応を行うことができました。当社は危機管理マニュアルを整備しており、震災対応のBCP（事業継続計画）の作成も進めております。今回の経験を踏まえ、大規模災害の被害を最小限に抑えられるよう、危機管理体制をさらに充実させ、企業体質の強化につなげてまいります。

当社は昨年創立80周年を迎えました。今後は、創立100周年を見据え、さらなるステップアップを目指し、中期経営計画「MVP88 Step1 CHANGE 『改革』」の実現に向け、全社一丸で邁進する所存でございます。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	798,853	925,243
売掛金	4,609,754	4,505,185
有価証券	300,148	899,588
商品及び製品	1,971,278	1,973,690
仕掛品	214,427	240,791
原材料及び貯蔵品	362,293	314,487
前払費用	34,043	32,457
繰延税金資産	170,207	125,404
短期貸付金	7,689	8,003
未収入金	52,981	44,329
その他	34,971	174,453
貸倒引当金	△18,300	△17,900
流動資産合計	8,538,349	9,225,736
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,661,548	6,420,777
減価償却累計額	△3,613,060	△3,647,226
建物(純額)	※1 3,048,488	※1 2,773,551
構築物	450,280	441,196
減価償却累計額	△329,469	△339,179
構築物(純額)	120,811	102,017
機械及び装置	6,031,159	5,917,201
減価償却累計額	△4,507,621	△4,631,594
機械及び装置(純額)	1,523,537	1,285,606
車両運搬具	24,914	25,052
減価償却累計額	△22,744	△23,943
車両運搬具(純額)	2,170	1,109
工具、器具及び備品	2,750,750	2,746,766
減価償却累計額	△2,358,205	△2,395,101
工具、器具及び備品(純額)	392,545	351,664
土地	※1,※2 3,484,452	※1,※2 3,248,337
リース資産	219,600	219,600
減価償却累計額	△36,600	△73,200
リース資産(純額)	183,000	146,400
建設仮勘定	31,314	2,163
有形固定資産合計	8,786,321	7,910,850
無形固定資産		
電話加入権	33,465	33,469
商標権	—	983
施設利用権	3,066	2,807
ソフトウェア	61,252	49,459
無形固定資産合計	97,784	86,720

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,305,310	※1 1,375,806
出資金	50,600	50,600
従業員に対する長期貸付金	31,481	21,916
破産更生債権等	246	230
敷金及び保証金	468,973	471,520
生命保険積立金	9,515	6,051
長期前払費用	33,944	24,020
前払年金費用	89,806	—
繰延税金資産	—	9,465
貸倒引当金	△300	△200
投資その他の資産合計	1,989,579	1,959,411
固定資産合計	10,873,685	9,956,981
資産合計	19,412,034	19,182,717
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,755,499	1,750,075
買掛金	1,003,457	993,418
短期借入金	※1 2,118,400	※1 2,118,400
リース債務	36,600	36,600
未払金	62,222	29,569
未払費用	734,842	753,492
未払法人税等	388,432	63,464
未払消費税等	277,318	292,431
預り金	30,221	29,446
賞与引当金	238,560	231,530
設備関係支払手形	18,916	29,321
流動負債合計	6,664,471	6,327,750
固定負債		
長期借入金	※1 1,357,400	※1 1,089,000
リース債務	146,400	109,800
繰延税金負債	113,324	—
再評価に係る繰延税金負債	※2 268,501	※2 235,950
退職給付引当金	53,685	192,017
環境対策引当金	14,513	8,713
資産除去債務	—	52,508
その他	32,338	27,080
固定負債合計	1,986,163	1,715,069
負債合計	8,650,634	8,042,819

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,737,467	3,737,467
資本剰余金		
資本準備金	3,918,352	3,918,352
その他資本剰余金	2,912	2,926
資本剰余金合計	3,921,265	3,921,279
利益剰余金		
利益準備金	614,883	614,883
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	134,232	145,308
特別償却準備金	67,105	60,329
別途積立金	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金	490,911	220,194
利益剰余金合計	3,607,133	3,340,716
自己株式	△113,249	△113,039
株主資本合計	11,152,616	10,886,424
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,276	△3,450
土地再評価差額金	※2 △408,494	※2 256,924
評価・換算差額等合計	△391,217	253,473
純資産合計	10,761,399	11,139,897
負債純資産合計	19,412,034	19,182,717

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
売上高	26,640,777	26,342,644
売上原価		
製品期首たな卸高	2,109,432	1,971,278
当期製品製造原価	13,541,552	13,384,754
当期製品仕入高	1,305,439	1,147,114
他勘定受入高	※1 36,088	※1 24,653
合計	16,992,513	16,527,801
他勘定振替高	※2 150,312	※2 162,412
製品期末たな卸高	1,971,278	1,973,690
売上原価合計	14,870,922	14,391,697
売上総利益	11,769,854	11,950,947
販売費及び一般管理費	※3, ※4 11,369,766	※3, ※4 11,152,977
営業利益	400,087	797,969
営業外収益		
受取利息	2,322	1,538
有価証券利息	3,077	3,577
受取配当金	28,576	28,548
受取賃貸料	13,685	12,644
利用分量配当金	23,514	42,692
雑収入	40,146	29,757
営業外収益合計	111,323	118,759
営業外費用		
支払利息	62,305	57,836
賃貸費用	9,378	8,521
休止固定資産維持費用	10,967	—
雑損失	3,319	7,402
営業外費用合計	85,970	73,760
経常利益	425,441	842,968
特別利益		
固定資産売却益	※5 32,897	※5 278
投資有価証券売却益	6,570	—
貸倒引当金戻入額	1,196	500
特別利益合計	40,664	778
特別損失		
固定資産除売却損	※6 33,210	※6 148,602
投資有価証券評価損	33,738	—
減損損失	—	27,600
退職特別加算金	—	18,194
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	44,251
災害による損失	—	45,212
環境対策引当金繰入額	14,513	—
特別損失合計	81,461	283,861
税引前当期純利益	384,643	559,885
法人税、住民税及び事業税	411,365	110,890
法人税等調整額	△173,685	△62,486
法人税等合計	237,680	48,404
当期純利益	146,963	511,480

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,737,467	3,737,467
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,737,467	3,737,467
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,918,352	3,918,352
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,918,352	3,918,352
その他資本剰余金		
前期末残高	2,727	2,912
当期変動額		
自己株式の処分	184	14
当期変動額合計	184	14
当期末残高	2,912	2,926
資本剰余金合計		
前期末残高	3,921,080	3,921,265
当期変動額		
自己株式の処分	184	14
当期変動額合計	184	14
当期末残高	3,921,265	3,921,279
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	614,883	614,883
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	614,883	614,883
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	—	134,232
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	134,232	11,076
当期変動額合計	134,232	11,076
当期末残高	134,232	145,308
特別償却準備金		
前期末残高	—	67,105
当期変動額		
特別償却準備金の積立	67,105	2,809
特別償却準備金の取崩	—	△9,586
当期変動額合計	67,105	△6,776
当期末残高	67,105	60,329

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
別途積立金		
前期末残高	2,300,000	2,300,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	303,951	490,911
当期変動額		
剰余金の配当	△145,355	△145,030
当期純利益	146,963	511,480
固定資産圧縮積立金の積立	△134,232	△11,076
特別償却準備金の積立	△67,105	△2,809
特別償却準備金の取崩	—	9,586
土地再評価差額金の取崩	386,689	△632,866
当期変動額合計	186,959	△270,716
当期末残高	490,911	220,194
利益剰余金合計		
前期末残高	3,218,835	3,607,133
当期変動額		
剰余金の配当	△145,355	△145,030
当期純利益	146,963	511,480
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
土地再評価差額金の取崩	386,689	△632,866
当期変動額合計	388,297	△266,416
当期末残高	3,607,133	3,340,716
自己株式		
前期末残高	△89,034	△113,249
当期変動額		
自己株式の取得	△25,366	△682
自己株式の処分	1,152	891
当期変動額合計	△24,214	209
当期末残高	△113,249	△113,039
株主資本合計		
前期末残高	10,788,349	11,152,616
当期変動額		
自己株式の取得	△25,366	△682
自己株式の処分	1,336	906
剰余金の配当	△145,355	△145,030
当期純利益	146,963	511,480
土地再評価差額金の取崩	386,689	△632,866
当期変動額合計	364,267	△266,192
当期末残高	11,152,616	10,886,424

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	43,502	17,276
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26,225	△20,727
当期変動額合計	△26,225	△20,727
当期末残高	17,276	△3,450
土地再評価差額金		
前期末残高	△21,804	△408,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△386,689	665,418
当期変動額合計	△386,689	665,418
当期末残高	△408,494	256,924
評価・換算差額等合計		
前期末残高	21,697	△391,217
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△412,915	644,691
当期変動額合計	△412,915	644,691
当期末残高	△391,217	253,473
純資産合計		
前期末残高	10,810,047	10,761,399
当期変動額		
自己株式の取得	△25,366	△682
自己株式の処分	1,336	906
剰余金の配当	△145,355	△145,030
当期純利益	146,963	511,480
土地再評価差額金の取崩	386,689	△632,866
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△412,915	644,691
当期変動額合計	△48,647	378,498
当期末残高	10,761,399	11,139,897

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	384,643	559,885
減価償却費	1,024,524	927,473
減損損失	—	27,600
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△26,600	△7,030
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,462	138,331
前払年金費用の増減額 (△は増加)	347,117	89,806
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△24,400	△500
支払利息	62,305	57,836
受取利息及び受取配当金	△33,976	△33,664
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6,570	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	33,738	—
固定資産除売却損益 (△は益)	313	148,323
売上債権の増減額 (△は増加)	△38,343	104,568
たな卸資産の増減額 (△は増加)	138,832	19,029
仕入債務の増減額 (△は減少)	△68,038	△15,462
未払消費税等の増減額 (△は減少)	96,468	15,113
その他	56,928	28,504
小計	1,948,406	2,059,817
利息及び配当金の受取額	34,379	34,254
利息の支払額	△61,399	△56,468
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	14,802	△569,899
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,936,188	1,467,704
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,200,000	△700,000
定期預金の払戻による収入	1,200,000	700,000
有価証券の取得による支出	△700,560	△2,185,433
有価証券の売却及び償還による収入	700,123	1,385,170
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,278,924	△367,571
有形及び無形固定資産の売却による収入	766,612	172,349
資産除去債務の履行による支出	—	△2,500
投資有価証券の取得による支出	△125,596	△106,802
投資有価証券の売却及び償還による収入	39,898	258
貸付けによる支出	△3,000	△600
貸付金の回収による収入	10,009	9,879
敷金及び保証金の差入による支出	△21,519	△17,022
敷金及び保証金の回収による収入	18,180	14,474
長期前払費用の取得による支出	△400	△468
その他の支出	△435	△2,777
その他の収入	44	9,057
投資活動によるキャッシュ・フロー	△595,569	△1,091,984

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,200,000	—
長期借入れによる収入	670,000	—
長期借入金の返済による支出	△134,200	△268,400
リース債務の返済による支出	△36,600	△36,600
配当金の支払額	△144,911	△144,574
その他	△24,030	224
財務活動によるキャッシュ・フロー	△869,741	△449,350
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	470,877	△73,629
現金及び現金同等物の期首残高	628,124	1,099,001
現金及び現金同等物の期末残高	※ ¹ 1,099,001	※ ¹ 1,025,371

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)						
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっており、評価方法は次のとおりであります。 製品、仕掛品、原材料 総平均法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>製品、仕掛品、原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>						
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。ただし、建物のうち平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建物</td> <td>3～38年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～17年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	3～38年	機械及び装置	5～17年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>
建物	3～38年							
機械及び装置	5～17年							
工具、器具及び備品	2～15年							

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異 (910,353千円) については、14年による均等額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (9年) による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正 (その3)」 (企業会計基準第19号 平成20年7月31日) を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 環境対策引当金 環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 環境対策引当金 同左</p>
4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により、当期の仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、その差額を未払消費税等として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

(7) 会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
—————	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は190千円、税引前当期純利益は44,587千円、それぞれ減少しております。</p>

(8) 財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,149,852千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,281,385千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">306,076千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">436,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,001,800千円</td> </tr> </table> <p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当分を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年1月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">951,632千円</p>	建物	1,149,852千円	土地	1,281,385千円	投資有価証券	306,076千円	短期借入金	436,800千円	長期借入金	1,001,800千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,107,892千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,281,385千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">276,168千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">612,800千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">803,000千円</td> </tr> </table> <p>※2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当分を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年1月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <p style="text-align: right;">855,031千円</p>	建物	1,107,892千円	土地	1,281,385千円	投資有価証券	276,168千円	短期借入金	612,800千円	長期借入金	803,000千円
建物	1,149,852千円																				
土地	1,281,385千円																				
投資有価証券	306,076千円																				
短期借入金	436,800千円																				
長期借入金	1,001,800千円																				
建物	1,107,892千円																				
土地	1,281,385千円																				
投資有価証券	276,168千円																				
短期借入金	612,800千円																				
長期借入金	803,000千円																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)																																																			
※1 他勘定受入高は、原材料及び貯蔵品よりの受入高であります。	※1 同左																																																			
※2 他勘定振替高は主として、商品見本として使用したものであります。	※2 同左																																																			
※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 382,757 千円	※3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 380,047 千円																																																			
※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 運賃及び荷造費 1,373,604 千円 広告宣伝費 662,960 賃借料 277,529 貸倒引当金繰入額 302 役員報酬 177,195 給料手当及び賞与 4,996,647 賞与引当金繰入額 148,455 退職給付費用 541,812 福利厚生費 617,062 旅費交通費及び通信費 160,031 消耗品費 771,879 租税公課 112,304 減価償却費 238,514 水道光熱費 140,668 研究開発費 382,757 その他の経費 768,041	※4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 運賃及び荷造費 1,374,210 千円 広告宣伝費 654,416 賃借料 289,049 貸倒損失 942 役員報酬 180,714 給料手当及び賞与 4,906,839 賞与引当金繰入額 146,633 退職給付費用 463,684 福利厚生費 603,854 旅費交通費及び通信費 162,083 消耗品費 786,034 租税公課 76,844 減価償却費 223,277 水道光熱費 136,789 研究開発費 380,047 その他の経費 767,555																																																			
※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 23千円 工具、器具及び備品 220 土地 32,652 <hr/> 計 32,897	※5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 278千円																																																			
※6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">売却損</th> <th style="text-align: center;">除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">4,060千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">4,196</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">140</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: right;">7,690</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">16,988</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td><hr/>計</td> <td style="text-align: right;">16,993</td> <td style="text-align: right;">16,217</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物	—	4,060千円	構築物	—	0	機械及び装置	—	4,196	車両運搬具	—	140	工具、器具及び備品	4	7,690	土地	16,988	—	ソフトウェア	—	129	<hr/> 計	16,993	16,217	※6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">売却損</th> <th style="text-align: center;">除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">362</td> <td style="text-align: right;">4,498千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: center;">307</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,567</td> <td style="text-align: right;">8,538</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">457</td> <td style="text-align: right;">4,866</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">123,989</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td><hr/>計</td> <td style="text-align: right;">130,684</td> <td style="text-align: right;">17,917</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物	362	4,498千円	構築物	307	0	機械及び装置	5,567	8,538	車両運搬具	—	14	工具、器具及び備品	457	4,866	土地	123,989	—	<hr/> 計	130,684	17,917
	売却損	除却損																																																		
建物	—	4,060千円																																																		
構築物	—	0																																																		
機械及び装置	—	4,196																																																		
車両運搬具	—	140																																																		
工具、器具及び備品	4	7,690																																																		
土地	16,988	—																																																		
ソフトウェア	—	129																																																		
<hr/> 計	16,993	16,217																																																		
	売却損	除却損																																																		
建物	362	4,498千円																																																		
構築物	307	0																																																		
機械及び装置	5,567	8,538																																																		
車両運搬具	—	14																																																		
工具、器具及び備品	457	4,866																																																		
土地	123,989	—																																																		
<hr/> 計	130,684	17,917																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	36,692,267	—	—	36,692,267
合 計	36,692,267	—	—	36,692,267
自己株式				
普通株式 (注)	353,477	85,620	4,471	434,626
合 計	353,477	85,620	4,471	434,626

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加85,620株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少4,471株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年4月23日 定時株主総会	普通株式	145,355千円	4円	平成22年1月31日	平成22年4月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	145,030千円	利益剰余金	4円	平成23年1月31日	平成23年4月28日

当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	36,692,267	—	—	36,692,267
合計	36,692,267	—	—	36,692,267
自己株式				
普通株式 (注)	434,626	2,567	3,423	433,770
合計	434,626	2,567	3,423	433,770

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,567株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少3,423株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年4月27日 定時株主総会	普通株式	145,030千円	4円	平成23年1月31日	平成23年4月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年4月26日 定時株主総会	普通株式	145,033千円	利益剰余金	4円	平成24年1月31日	平成24年4月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成23年1月31日現在)</p> <p>(千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>798,853</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>300,148</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>1,099,001</u></td> </tr> <tr> <td>満期または、償還日までの期限が 3ヶ月を超える有価証券</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,099,001</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ219,600千円であります。</p>	現金及び預金勘定	798,853	有価証券	300,148	<u>計</u>	<u>1,099,001</u>	満期または、償還日までの期限が 3ヶ月を超える有価証券	—	現金及び現金同等物	1,099,001	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成24年1月31日現在)</p> <p>(千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>925,243</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>899,588</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>1,824,831</u></td> </tr> <tr> <td>満期または、償還日までの期限が 3ヶ月を超える有価証券</td> <td>△799,460</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,025,371</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	925,243	有価証券	899,588	<u>計</u>	<u>1,824,831</u>	満期または、償還日までの期限が 3ヶ月を超える有価証券	△799,460	現金及び現金同等物	1,025,371
現金及び預金勘定	798,853																				
有価証券	300,148																				
<u>計</u>	<u>1,099,001</u>																				
満期または、償還日までの期限が 3ヶ月を超える有価証券	—																				
現金及び現金同等物	1,099,001																				
現金及び預金勘定	925,243																				
有価証券	899,588																				
<u>計</u>	<u>1,824,831</u>																				
満期または、償還日までの期限が 3ヶ月を超える有価証券	△799,460																				
現金及び現金同等物	1,025,371																				

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)																																																												
<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>生産設備 (機械及び装置) であります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年1月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>359,280</td> <td>271,819</td> <td>87,460</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>189,519</td> <td>123,385</td> <td>66,134</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>31,176</td> <td>26,235</td> <td>4,940</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>579,975</td> <td>421,439</td> <td>158,535</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">100,396千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">58,139千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">158,535千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">140,833千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">140,833千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	359,280	271,819	87,460	工具、器具及び備品	189,519	123,385	66,134	車両運搬具	31,176	26,235	4,940	計	579,975	421,439	158,535	1年内	100,396千円	1年超	58,139千円	計	158,535千円	支払リース料	140,833千円	減価償却費相当額	140,833千円	<p>ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>359,280</td> <td>331,699</td> <td>27,580</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>151,021</td> <td>121,153</td> <td>29,868</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>7,110</td> <td>6,419</td> <td>690</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>517,411</td> <td>459,272</td> <td>58,139</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">47,907千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">10,232千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">58,139千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">100,396千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">100,396千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: right;">同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	359,280	331,699	27,580	工具、器具及び備品	151,021	121,153	29,868	車両運搬具	7,110	6,419	690	計	517,411	459,272	58,139	1年内	47,907千円	1年超	10,232千円	計	58,139千円	支払リース料	100,396千円	減価償却費相当額	100,396千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	359,280	271,819	87,460																																																										
工具、器具及び備品	189,519	123,385	66,134																																																										
車両運搬具	31,176	26,235	4,940																																																										
計	579,975	421,439	158,535																																																										
1年内	100,396千円																																																												
1年超	58,139千円																																																												
計	158,535千円																																																												
支払リース料	140,833千円																																																												
減価償却費相当額	140,833千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械及び装置	359,280	331,699	27,580																																																										
工具、器具及び備品	151,021	121,153	29,868																																																										
車両運搬具	7,110	6,419	690																																																										
計	517,411	459,272	58,139																																																										
1年内	47,907千円																																																												
1年超	10,232千円																																																												
計	58,139千円																																																												
支払リース料	100,396千円																																																												
減価償却費相当額	100,396千円																																																												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年1月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	531,985	403,504	128,481
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	531,985	403,504	128,481
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	641,497	738,721	△97,223
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	300,148	300,148	—
	小計	941,645	1,038,869	△97,223
合計		1,473,631	1,442,374	31,257

(注) 非上場株式等 (貸借対照表計上額131,827千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	33,004	4,726	—
(2) その他	707,167	1,844	—
合計	740,171	6,570	—

3. 減損処理を行った有価証券

投資有価証券について、当事業年度においては33,738千円減損処理を行っております。

減損処理にあたっては、事業年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度 (平成24年1月31日現在)

1. その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	743,801	615,250	128,551
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	743,801	615,250	128,551
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	500,436	633,778	△133,341
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	299,460	299,640	△180
	(3) その他	600,128	600,128	—
	小計	1,400,025	1,533,547	△133,521
合計		2,143,826	2,148,797	△4,970

(注) 非上場株式等 (貸借対照表計上額131,568千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) その他	1,700,460	—	—
合計	1,700,460	—	—

3. 減損処理を行った有価証券

有価証券について、減損処理を行っておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)												
<p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度および総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社が採用している総合設立型厚生年金基金制度については自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務および年金資産に含めておりません。当該基金に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成22年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">19,503 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">22,101 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,598 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の拠出割合 (平成22年3月31日) 29.96%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,153百万円および繰越不足金1,445百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当事業年度の財務諸表上、特別掛金33百万円を費用処理しております。また、年金財政計算上の繰越不足金1,445百万円については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理しております。</p> <p>なお、特別掛金の額は予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。</p>	年金資産の額	19,503 百万円	年金財政計算上の給付債務の額	22,101 百万円	差引額	△2,598 百万円	<p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度および総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>なお、当社が採用している総合設立型厚生年金基金制度については自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務および年金資産に含めておりません。当該基金に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項 (平成23年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">17,421 百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">21,971 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△4,550 百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社の拠出割合 (平成23年3月31日) 29.56%</p> <p>(3) 補足説明</p> <p>上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高1,102百万円および繰越不足金3,447百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当事業年度の財務諸表上、特別掛金32百万円を費用処理しております。また、年金財政計算上の繰越不足金3,447百万円については、財政再計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理しております。</p> <p>なお、特別掛金の額は予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。</p>	年金資産の額	17,421 百万円	年金財政計算上の給付債務の額	21,971 百万円	差引額	△4,550 百万円
年金資産の額	19,503 百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	22,101 百万円												
差引額	△2,598 百万円												
年金資産の額	17,421 百万円												
年金財政計算上の給付債務の額	21,971 百万円												
差引額	△4,550 百万円												

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△6,639,972	△6,421,546
(2) 年金資産 (千円)	5,370,489	4,885,121
(3) 未積立退職給付債務 (1+2) (千円)	△1,269,482	△1,536,424
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	260,100	195,075
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	1,045,502	1,149,331
(6) 未認識過去勤務債務 (千円)	—	—
(7) 貸借対照表計上額純額 (3+4+5+6) (千円)	36,120	△192,017
(8) 前払年金費用 (千円)	89,806	—
(9) 退職給付引当金 (7-8) (千円)	△53,685	△192,017

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	313,852	305,059
(2) 利息費用 (千円)	135,544	132,799
(3) 期待運用収益 (減算) (千円)	△138,320	△134,262
(4) 会計処理基準変更時差異の費用処理額 (千円)	65,025	65,025
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	301,809	176,679
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	—	—
(7) 厚生年金基金要拠出額 (千円)	223,879	214,495
(8) 臨時に支払った割増退職金 (千円)	17,769	30,539
(9) 退職給付費用 (千円)	919,559	790,336

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
(1) 割引率 (%)	2.0	2.0
(2) 期待運用収益率 (%)	2.5	2.5
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	9	9
(6) 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	14	14

(税効果会計関係)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)		
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,438	3,991
賞与引当金	96,616	93,769
未払事業所税	4,207	3,256
未払事業税	32,971	—
退職給付引当金	21,742	68,339
未払役員退職慰労金	19,926	5,117
一括償却資産	14,115	12,082
繰延資産	13,795	10,451
減損損失	31,853	30,986
有価証券評価損	26,317	16,766
その他	30,789	55,435
繰延税金資産小計	297,772	300,197
評価性引当額	△53,492	△43,687
繰延税金資産合計	244,280	256,509
繰延税金負債		
前払年金費用	△36,371	—
その他有価証券評価差額金	△13,980	—
固定資産圧縮積立金	△91,368	△80,291
特別償却準備金	△45,677	△36,341
その他	—	△5,006
繰延税金負債合計	△187,397	△121,639
繰延税金資産(負債)の純額	56,883	134,869
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)		
法定実効税率	40.50	40.50
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.45	0.96
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.31	△0.85
住民税均等割等	21.05	14.84
評価性引当額	△3.01	△0.67
土地再評価差額金	—	△45.78
その他	3.12	△0.35
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.80	8.65

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算における法定実効税率は改正後の税率を使用しております。</p> <p>これにより、繰延税金資産が2,479千円増加し、その他有価証券評価差額金が199千円、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が2,679千円、それぞれ減少しております。</p>

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)及び当事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、チョコレート、焼菓子、チーズケーキ、プリンなどの洋菓子製造販売を主な事業内容とし、他に喫茶・レストラン事業を行っております。したがって、「洋菓子製造販売事業」と「喫茶・レストラン事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載していません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	洋菓子製造 販売事業	喫茶・レス トラン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,810,184	1,830,592	26,640,777	—	26,640,777
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,810,184	1,830,592	26,640,777	—	26,640,777
セグメント利益 又は損失 (△)	1,708,257	△80,650	1,627,607	△1,227,519	400,087
その他の項目					
減価償却費	949,784	23,824	973,608	44,477	1,018,086

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,227,519千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	洋菓子製造 販売事業	喫茶・レス トラン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,584,006	1,758,638	26,342,644	—	26,342,644
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—
計	24,584,006	1,758,638	26,342,644	—	26,342,644
セグメント利益 又は損失 (△)	1,949,897	△36,592	1,913,304	△1,115,335	797,969
その他の項目					
減価償却費	858,918	28,746	887,664	34,065	921,730

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,115,335千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

(単位: 千円)

	洋菓子製造販売事業	喫茶・レストラン事業	合計
減損損失	27,600	—	27,600

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)		当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	
1株当たり純資産額	296.80円	1株当たり純資産額	307.24円
1株当たり当期純利益金額	4.05円	1株当たり当期純利益金額	14.11円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
当期純利益 (千円)	146,963	511,480
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	146,963	511,480
普通株式の期中平均株式数 (株)	36,275,771	36,257,639

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

当社は、平成23年3月11日に発生しました東北地方太平洋沖地震により、東北および関東地方の工場、物流センター、営業所、店舗が被害を受けました。建物及び機械装置、棚卸資産等の一部が損傷いたしましたが、これによる当社の営業活動等に及ぼす影響、復旧の見直しおよび修繕工事等に係る費用を含めた実質損害額は、現地の確認ができないため現時点では未確定であります。

当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

関連当事者情報、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。

(2) 補足情報

① 生産実績

当期の生産実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

区分	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)		当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)		増減金額 (△は減)	前期比 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
干菓子群	16,202	69.6	17,046	71.5	843	105.2
洋生菓子群	7,089	30.4	6,802	28.5	△286	96.0
計	23,291	100.0	23,848	100.0	557	102.4

- (注) 1. 生産実績は販売価額相当金額で表示しております。
 2. 干菓子群、洋生菓子群にはその他菓子群製品及び半製品が含まれております。
 3. 他に他社製品仕入実績が仕入金額で1,147,114千円(前年同期比87.9%)あります。
 4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

③ 販売実績

当期の販売実績を事業部門別商品群別に示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円未満切捨)

区分	前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)		当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)		増減金額 (△は減)	前期比 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)		
干菓子群	17,498	65.7	17,544	66.6	45	100.3
洋生菓子群	6,678	25.0	6,369	24.2	△309	95.4
その他菓子群	632	2.4	670	2.5	37	105.9
菓子部門計	24,810	93.1	24,584	93.3	△226	99.1
喫茶・レストラン	1,830	6.9	1,758	6.7	△71	96.1
計	26,640	100.0	26,342	100.0	△298	98.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

菓子部門における主な製品を商品群別の区分により説明しますと、以下のとおりであります。

区分(商品群)	主要品目
干菓子群	(チョコレート) プレミアムチョコレートセレクション、フェイバリット、りんごのチョコレート、ラウンドプレーン等。 (キャンディ) ファンシーキャンディ、ココアピーナッツ等。 (焼菓子) アルカディア、オデット、ティーブレイク、ファヤージュ等。 (レトルト菓子) ファンシーデザート、フルーツオブフルーツ、ザ・プリン、白いチーズケーキ、凍らせてシャーベット等。 (詰合せ) ハッピーパーティー、ロイヤルタイム、サマーイング、サマーギフト等。
洋生菓子群	(チルドデザート) カスタードプリン、季節のプリン、季節のゼリー、カフェデザート等。 (ケーキ) チーズケーキ、チョコレートケーキ、ミニケーキ等。 (半生菓子) ブロードランド、ハイランド等。
その他菓子群	焼きたてクッキー、グラスオショコラ等。